

した移民数を用いる<sup>15</sup>。

### 3.3 データの特性<sup>16</sup>

1997年から2001年までの各都道府県のデータをプールして分析を行い、1990年代後半以降の雇用情勢の深刻化と顕著なデフレ傾向のなかにあつて、いわゆる単純労働に従事すると見られる南米日系人の分布状況にはどのような規定要因があるのかを探る。幸い1997年より、在留ブラジル人の人数から日系人の人数を分離できるようになり、外国人研修生の技能実習への移行希望者数も把握できる。なお、留意点として、日系人は都道府県に集住するというよりは特定の都市・地域に集住する、という特性を持つため、ここでの分析でも厳密さが不十分なことを挙げておかなければいけない。

それでは、推定式の変数の説明を行う。

$B$  は日系ブラジル人の雇用の分布状況を示す。具体的には各都道府県に在留する日系ブラジル人の人数が全国の日系ブラジル人の人数に占める割合になっている。つまり、日系ブラジル人の数を日系ブラジル人労働者の代理変数として用いている。本来はフローで捉えることが理想だが、都道府県別の入国データが存在しないため、外国人登録の値を用いた。『在留外国人統計』を使用し、在留ブラジル人のうち、在留資格が「日本人の配偶者等」の者と「定住者」である者の合計を日系ブラジル人の人数とした。

$x_1$  は地域の雇用情勢を表す指標であり、理論モデルの  $z_1$  に対応する。『職業安定業務統計』の有効求人倍率を利用したが、この数値は単純に雇用情勢を示すだけのものではない。有効求人倍率は、大都市よりもそうでないところで高く出る傾向がある。これは求人をハローワークに頼る企業が地方で多いことと関連している。したがって、求人倍率が高いところを、中小企業の多い地域とみ

---

れるかを、ミクロデータを利用し検証している。

<sup>15</sup> ここで「狭義の」と付したのは、日系人が故郷である日本に帰ってくるということよりも、故郷の都道府県に帰ってくる現象を強調したいからである。よって、日系人が故郷の都道府県ではなく日本に帰ってきただけのことを、本稿では「広義の帰還移民」と捉え、両者を区別したい。

<sup>16</sup> 各変数の1997年から2001年の平均値を付表2に示した。

なすこともできよう。いずれにせよ、日系人の集中に対して正の効果を持つものと考えられる。

$x_2$  は地域の労働条件として、『賃金構造基本統計調査』の一人平均月間現金給与額（調査産業計）を用いる。前項の  $z_2$  に対応する。日系人の多くは時給換算で働いているが、ここでの数値は残業代等を含んでおり、その意味では労働時間的な要素を併せもっている。日系人は 10 円でも時給の良いところが見付かると転職してしまうという調査結果<sup>17</sup>もある。よって係数の符号は正となることが期待される。ただし、ここでも賃金はあくまで都道府県別の雇用者平均であり、その平均値と日系人の賃金が乖離している可能性も排除できない。

$x_3$  は地域の産業特性である。『県民経済計算年報』から導いた金額ベースの第一次・第二次・第三次の各産業比率を利用する。さらに、製造業については中分類別の比率を用いて若干細かく検証を行う。日系人が、言葉を使わなくて済む製造工程のラインを好み、顧客と直接に顔を合わせる販売やサービスの業種を好まないという実地調査結果を確認したい。これが正しければ、第二次産業比率は正に、第三次産業比率は負に作用するものと考えられる。また、日系人雇用の大口と言われている自動車産業が、実際に日系人の地域への集中に寄与しているか、そして、他の製造業の各分野が日系人の集中にどのような影響を有するかを把握する。

$x_4$  は人口構成を示し、『職業安定業務統計』の高校新卒就職者数を就業者数<sup>18</sup>で除した値を代理変数として利用し、若年層と日系人の関係を探る。実地調査では、外国人労働者に頼る理由として、良質な若い労働力が確保できないからという企業が少なくなかった。これが正しければ、地域における高校新卒者の流入減は、日系人に対する需要を高めると考えられ、よって係数の符号は負となることが期待される。

$x_5$  では他の在留外国人との関係を捉えるため、技能実習生を取り上げる。技能実習制度の運営を担っている国際研修協力機構の『JITCO 白書』から、技能

<sup>17</sup> たとえば依光（2004c）や山越（2001）を参照のこと。

<sup>18</sup> 各地域の就業者数や人口については『県民経済計算年報』を使用している。

実習への移行を希望する外国人研修生の人数を用い、その地域分布を算出した。日系人と実習生のそれぞれの地域分布が共通する傾向を有しているのかを確認する。 $x_4$ と $x_5$ は共に、理論モデルの $z_4$ に対応している。

$x_6$ は狭義の帰還移民効果を表す。各地域のブラジルへの移民送り出し人数を利用し、地縁・血縁を頼っているかを調べる。Suzuki (1969, p.172)にまとめられたデータを用いた<sup>19</sup>。この説明変数は、理論モデルの $z_3$ に対応している。

### 3.4 分析結果

結果は表2にまとめた通りである。決定係数にやや不満の残るものもあるが、自動車産業が非常に強く日系人を引き付けていること、若年雇用との逆相関が明らかになったこと、そして日系人の出稼ぎが厳密な意味での帰還移民とはいえないと示唆されることが、本分析の重要な発見と言える。さらに、日系人は労働条件の良いところに集まり、二次産業を好み、三次産業を避けるという傾向が確認できる。また、日系人の集中する地域では、同時に技能実習生も集中している。

表2 日系ブラジル人の分布を規定する要因<sup>20</sup>

	ケース1		ケース2		ケース3	
求人倍率	-0.055	<-0.956>	-0.054	<-0.958>	-0.051	<-0.862>
給与総額	0.232 ***	<3.593>	0.310 ***	<4.364>	0.263 ***	<3.678>
高校新卒流入率	-0.132 **	<-2.071>	-0.240 ***	<-3.147>	-0.133 *	<-1.970>
実習生構成比	0.258 ***	<4.850>	0.289 ***	<5.353>	0.270 ***	<5.002>
送り出し移民数	0.074	<1.343>	0.089	<1.616>	0.080	<1.388>
第一次産業比率			0.127	<1.485>		
第二次産業比率	0.447 ***	<7.612>				
第三次産業比率			-0.474 ***	<-8.097>		
製造業比率					0.465 ***	<6.945>
建設業比率					0.133 *	<1.762>
(定数)	-12.605 ***	<-4.418>	8.535 **	<2.218>	-13.970 ***	<-3.868>
自由度修正済みR2	0.433		0.446		0.417	

	ケース4		ケース5		ケース6		ケース7	
求人倍率	0.108 *	<1.715>	-0.065 *	<-1.744>	0.043	<0.686>	0.042	<0.685>
給与総額	0.291 ***	<4.065>	0.049	<1.125>	0.265 ***	<3.826>	0.258 ***	<3.648>
高校新卒流入率	-0.126 *	<-1.761>	-0.101 **	<-2.459>	-0.141 **	<-2.049>	-0.069	<-0.966>
実習生構成比	0.311 ***	<5.156>	0.218 ***	<6.155>	0.346 ***	<6.014>	0.274 ***	<4.703>
送り出し移民数	-0.035	<-0.570>	-0.112 ***	<-3.112>	-0.005	<-0.080>	0.020	<0.331>
食料品比率	0.075	<1.307>	0.015	<0.456>				
繊維比率	-0.114 *	<-1.948>			-0.111 *	<-1.960>		
石油・石炭製品比率	-0.081	<-1.474>					-0.075	<-1.381>
一次金属比率			-0.063 *	<-1.930>				
金属製品比率	0.033	<0.565>						
一般機械比率							0.214 ***	<3.279>
電気機械比率					0.233 ***	<3.936>		
輸送用機械比率			0.751 ***	<21.237>				
精密機械比率			0.129 ***	<3.718>				
(定数)	-9.942 ***	<-3.069>	-0.872	<-0.451>	-9.187 ***	<-3.017>	-9.511 ***	<-3.077>
自由度修正済みR2	0.306		0.765		0.344		0.325	

被説明変数: 日系ブラジル人構成比率

サンプル数: 235

係数は定数項を除き標準化係数

\* は有意水準を表す; \* 10%, \*\* 5%, \*\*\* 1%。

<>内はt値

以下では推定結果に基づき、日系ブラジル人の分布に影響する要因を検討する。

①地域の雇用情勢：地域の有効求人倍率は、日系ブラジル人の分布状況に対し、有意もしくは安定的な影響をもたなかった。日系人の求職・求人は口コミや業務請負業社に大部分を頼っており、ハローワークの果たす役割は決して大きくない。さらに、大多数の企業が、日本人が集まらないために日系人を雇用しているという実状を考えると、ハローワークの指標が日系人の分布にあまり

<sup>19</sup> 付表1を参照のこと。

<sup>20</sup> 各産業が地域において占める比率は、全てを一度に投入すると多重共線性が生じる。これを避ける目的で、ケース分けを行った。ケース1～3が大分類別、ケース4～7が中分類別の分析結果である。

影響を及ぼしていないと理解できる。

②地域の労働条件：地域の一人平均月間現金給与額は日系人の分布に対して正の効果を持っている。このことは日系人が少しでも賃金の高いところに移ろうとする行動様式と整合的であるとともに、日系人の増加が地域の賃金水準を押し下げてはいないことを示唆している。

③地域の産業特性：地域の第二次産業比率は正に、第三次産業比率は負に影響しており、実地調査でのヒアリング結果と整合的である。製造業と建設業はそれぞれ、その比率が高いほど日系ブラジル人の集中に対して正の影響があるが、その影響力は製造業の方が強く有している。製造業の中分類別では、特に輸送用機械が日系人の集中に強い正の影響を有することが明らかとなった。その他では、電機機械、一般機械、精密機械が正に作用している。一方、繊維と一次金属では負の影響が見られる。厳密な検証が必要であるが、国際的な競争力を有する産業でなければ、日系人を引き付ける魅力的な賃金を提示できないと説明できるかもしれない。日系人の就労が日本の基幹産業を支えているという説は、このような事実から生じているのではないだろうか。

④地域の人口構成：高校新卒就職者数が地域の就業者に占める割合と日系ブラジル人の分布の間には負の関係が認められる。若年層の雇用機会が日系人によって縮小しているとするよりも、先細る若年層の供給を、日系人を活用することで補っているとするのが自然であろう。結果として、そのような地域への日系人の集積が起こっていると考えられる。

⑤技能実習生の分布との関係：技能実習生の分布は被説明変数に対し、正の効果をもつ。つまり、日系ブラジル人の集中が見られる地域では、同様に技能実習生の集中も起こっていることになり、両者は地域において補完的な関係にあると見受けられる。賃金が比較的低いレベルに保たれている技能実習生は、その前段階である外国人研修生が原則的に企業の全従業員数の5%を超えない範囲での受入れのみ認められているなど、数量的な制約が存在する。受入れに伴う手続きも煩雑である。これに対し日系ブラジル人については、数量的な規制はないものの、彼らの賃金は同一職種で同じ雇用形態の日本人と比較して決

して低いとはいえない状況にある。そのような条件のもとでは、両者が補完的になると考えられる。

⑥狭義の帰還移民効果：日系ブラジル人の各都道府県への分布と、それぞれの地域が送り出したブラジルへの移民数の間には有意な関係が見られなかった。このことは、日系ブラジル人の我が国への還流が、厳密な意味での帰還移民（return migration）とは異なることを示している。つまり、日系ブラジル人の我が国への流入の実態は、血縁を基礎とした還流というよりも、むしろ単純な形の出稼ぎ外国人労働者として捉えられる。

#### 4. 技能実習生の地域分布の規定要因との比較

多くの日系人同様に、実態としてはいわゆる単純労働に従事していると考えられる技能実習生の地域分布がどのように規定されているかを考えてみたい。技能実習生は日系人と異なり、彼らの意思によって職場を移動することはできない。つまり、国内を自由に移動することはないので、彼らの地域分布は彼らに対する地域（企業）の労働需要によって規定されていると考えられる。ここでは、前節の日系ブラジル人に関する分析の枠組を援用し、次のような推定式を設定する。

$$T = \gamma_0 + \gamma_1 x_1 + \gamma_2 x_2 + \gamma_3 x_3 + \gamma_4 x_4 + \varepsilon \quad (\text{但し } \varepsilon \text{ は誤差項})$$

説明変数は前節と同じく、 $x_1$ が有効求人倍率、 $x_2$ が給与総額、 $x_3$ は金額ベースで見た各種産業の比率、 $x_4$ は高校新卒就業者数が地域の就業者数に占める割合である。

被説明変数は、日系ブラジル人のケースと異なり、集中度を調べるというよりは、技能実習生が地域にどの程度浸透しているかを見るために、各地域の技

能実習生の数<sup>21</sup>を、各地域の就業者数で除した値を用いた。

データは第3節と同様に、47都道府県について、1997年から2001年までの5年分をプールしたものを用いた。なお、推定は最小二乗法による。

分析結果は表4にまとめた通りである。決定係数の低さについては検討の必要があるが<sup>22</sup>、日系ブラジル人についての分析との違いは、以下のように整理できよう。

表4 技能実習生の分布を規定する要因

	ケース1		ケース2		ケース3		ケース4	
求人倍率	0.317 ***	<5.039>	0.434 ***	<6.576>	0.362 ***	<5.599>	0.401 ***	<6.202>
給与総額	-0.405 ***	<-5.560>	-0.383 ***	<-4.854>	-0.372 ***	<-5.140>	-0.398 ***	<-5.186>
高校新卒流入率	-0.214 ***	<-2.948>	-0.242 ***	<-3.215>	-0.202 ***	<-2.789>	-0.253 ***	<-3.328>
食料品比率	-0.065	<-1.114>	-0.078	<-1.285>				
繊維比率	0.252 ***	<4.217>			0.259 ***	<4.363>		
石油・石炭製品比率	-0.089	<-1.575>					-0.093	<-1.564>
一次金属比率			-0.021	<-0.346>				
金属製品比率	0.070	<1.182>						
一般機械比率							0.007	<0.111>
電気機械比率					-0.121 **	<-1.993>		
輸送用機械比率			-0.050	<-0.778>				
精密機械比率			-0.039	<-0.622>				
(定数)	0.169 ***	<5.394>	0.163 ***	<4.887>	0.154 ***	<5.038>	0.165 ***	<5.138>
自由度修正済みR2	0.254		0.185		0.257		0.190	

被説明変数: 技能実習生が就業者数に占める割合

サンプル数: 235

係数は定数項を除き標準化係数

\* は有意水準を表す; \* 10%、\*\* 5%、\*\*\* 1%。

<>内はt値

- 1) 求人倍率は地域の技能実習生に対する需要に、有意に正の影響を持つ。高い求人倍率は地域の労働力不足を意味していると考えられる。また、都市部よりも地方においてハローワークが果たす役割が大きく、そのことから地方で求人倍率が高く出る傾向があることも影響している可能性がある。

<sup>21</sup> 正確には、国際研修協力機構の『JITCO 白書』にある、技能実習への移行申請者数を用いた。

<sup>22</sup> 決定係数の低さの理由としては、技能実習への移行申請者数が急激に伸びていることと関係していると思われる。付表3に推移を記したが、各都道府県の人口や経済変数が1997年から2001年の間にそれほど大きく変化しない一方で、技能実習生の地域への浸透度はその間、大きく変化している。本稿はプールしたデータを用いて分析を行っているが、そのことが決定係数の低さに繋がった可能性がある。

- 2) 賃金水準は有意に負の影響を持つ。高い賃金を提示できない業種の多い地域において、より多くの技能実習生を受け入れている可能性がある。
- 3) 高校新卒者の労働市場への流入率は有意に負の影響を持つ。これは、地域における若年労働力の不足を技能実習生が補っていることを示唆する。負の影響、という意味では日系ブラジル人のケースと同じだが、有意水準から、日系人と若者の関係より、技能実習生と若者の関係の方が明確であるといえよう。
- 4) 地域における繊維産業の比率が高いほど、技能実習生の浸透度も高くなっている。対照的に、電気機械は負の影響を持つ。この産業レベルの議論は、賃金水準と関係があろう。

#### 5. 企業における日系人と外国人研修生・技能実習生の実態

第3節の分析では、日系ブラジル人が集中する都道府県では技能実習生の集中も起こっていることが示唆された。本節では、筆者が参加した兵庫県での実地調査<sup>23</sup>を通じて、日系人の雇用と外国人研修生・技能実習生の受入れの関係が、企業レベルではどのように捉えられているかを検討する。さらに、日系人の雇用を研修生・実習生の受入れと比較することによって、日系人労働者及び雇用している企業の特徴を、より鮮明にしたい。

調査対象企業についての基本的な事項は表4にまとめた通りである。

---

<sup>23</sup> 「兵庫県・国際的な人の移動研究会」（兵庫県国際交流協会）が、プロジェクトの一環として2004年7月下旬に実施した、「外国人研修生・技能実習生実態調査」と「日系人等就労生活実態調査」を指す。



表 4 基本的事項

種類	企業	業種(製造業)	創業	資本金	従業員数	主な製品・事業内容
研修生	A	電気機械器具	2000年	3	M	HID点灯装置、エンジン点火装置・制御装置
	B	プラスチック製品	1950年	3	M	プラスチック成形品、自動車用電装部品、電気部品
	C	衣服・繊維製品	1949年	2	S	紳士・婦人スラックスの受注生産
	D	衣服・繊維製品	1946年	2	S	婦人用肌着
日系人	E	食料品	1991年	4	M	肉加工食品(県内にて構内請負、本社は他県)
	F	金属製品	1951年	3	M	給湯器部品加工・組立、シートベルト・エアバッグ用火薬部品
	G	電気機械器具	1953年	3	M	小型家電、家庭用調理器具、給湯器部品
	H	食料品	1972年	2	M	仕出、弁当、惣菜
	I	金属製品	1994年	1	M	太陽電池部品、金属精錬
	J	金属製品	1901年	4	M	普通釘、特殊釘

企業 A～D は外国人研修生並びに技能実習生を受け入れており、企業 E～J は日系人を雇用している。資本金については、1 が 1000 万円以下、2 が 1000 万円超から 3000 万円、3 が 3000 万円超から 1 億円、4 が 1 億円超を意味する。従業員数については、S が 50～99 人、M が 100 人～299 人を意味する。

なお、従業員数は関連企業を含む場合がある。また、資本金と従業員数については企業全体としての金額・人数を示し、必ずしも調査した事業所の数字とは限らない。調査対象事業所に限ると、E 社と I 社のみ従業員数が S 規模となるが、この二つを除けば、調査に赴いた工場は各企業の主力工場であり、従業員数規模に変化は生じない。業種並びに主な製品・事業内容は、調査した事業所のものである。

表 5 は、各企業の市場との繋がり方や海外との関係をまとめたものである。

表 5 市場との繋がり及び海外との関係

種類	企業	市場・顧客の種類	製品の自主開発	海外工場の有無	アジアとの価格競争
研修生	A	国内メーカーへの部品供給	○	検討	○
	B	国内メーカーへの部品供給	○	なし	○
	C	ブランドメーカーの委託加工		なし	○
	D	国内メーカーの下請		なし	○
日系人	E	業務請負		なし	
	F	国内メーカーへの部品供給	○	有り	○
	G	国内メーカーへの部品供給と製品のOEM	○	有り	○
	H	地域市場及びスーパーへの供給	○	なし	
	I	国内メーカーへの部品・素材供給		なし	○
	J	国内市場への供給		○	なし

「市場・顧客の種類」が示すのは、生産しているモノがいわゆる最終財なの

か、それとも中間財なのか、という点である。ターゲットとなる市場は、基本的に国内であり、部品産業の場合でも、その部品が組み合わせられて完成した商品が海外に出ているケースは多くないと想定される。「製品の自主開発」は、R&Dの有無や、自社ブランド品の有無を表している。「アジアとの価格競争」は、換言すればアジア製品との競合性を意味する。

最後に表6は、各企業の日系人労働者または外国人研修生・技能実習生に関する事項をまとめたものである。

表6 日系人労働者と外国人研修生・技能実習生の活用について

種類	企業	所属組合	受入人数	出身地		開始時期	契約期間	永住権取得者	住宅援助	世話役
研修生	A	X	32名	中	大連、山東省	2000年	研修と技能実習あわせて3年以内	なし	寮	通訳2名 通訳1名 組合 組合
	B		46名			1999年				
	C	Y	19名	国	上海周辺、東北	1993年				
	D		12名			1998年				
日系人	E		35名		ブラジル・ボリビア・ペルー	2001年	3ヶ月	有り	連帯保証	○
	F		11名		ブラジル	1994年	定めず。正社員も。	有り	会社契約	
	G		41名		ブラジル・ボリビア・ペルー	1991年	1年	有り	なし	
	H		19名		ブラジル	10年以上前	不明	なし	寮あり	
	I		27名		ブラジル・ボリビア・ペルー	不明	3ヶ月、6ヶ月、1年	有り	寮と連帯保証	○
	J		14名		ブラジル	1990年	1年	有り	借上げと手当	△

種類	企業	所属組合	受入人数	配置	戦力度	技能形成	滞在タイプ	備考
研修生	A	X	32名		○	○	ローテーション型	
	B		46名		○	○		
	C	Y	19名	区別	○	○		
	D		12名		○	○		
日系人	E		35名	区別	○		出稼ぎ型	
	F		11名			○	定着型	5世帯(2家族)
	G		41名		○	○	中間形態	単独企業型で研修生の受入れ
	H		19名	混在			出稼ぎ型	大連から研修生(団体監理型・研修のみ)
	I		27名		○	○	中間形態	
	J		14名	混在			○	中間形態

「受入人数」については、I社のみ企業全体の数字となっているが、調査対象事業所に限れば20名となる。「契約期間」は雇用契約の期間であり、日系人雇用企業ではF社を除き、全員が期限を定めたパート契約という形をとっている。「世話役」は、外国人をケアする人がその企業にいるかどうかを示しているが、△は長く当該企業で働く者がその役割を果たしていることを意味する。「配置」は、たとえばラインやチームを日本人と混ぜるか否かを表している。混在させると不良品の責任が明確にならなかつたり、もめ事の原因になつたりする

ことがあるという。反対に区別すると、品質に差が出ることがあるともいう。各企業が試行錯誤の結果、効率の良い方法を取っていると考えられる。「戦力度」は、日系人労働者または研修生・実習生の当該事業所の従業員数に占める割合が15%を超える場合に印を入れている。「技能形成」は、勤続することで技能水準が持続的に高まると考えられる場合に印を入れた。「滞在タイプ」の中間形態は、定着型と出稼ぎ型の日系人労働者が混在することを表している。ローテーション型とは、毎年3年間の滞在を終えて帰国する技能実習生がいる一方、毎年研修生の受入れを行い、常時1年目・2年目・3年目の研修生及び実習生が企業に存在するような状態を表す。

以上を踏まえ、実地調査から得られた結論は次のようにまとめられる。

#### (1) 研修生・技能実習生について

- ・ 外国人研修生と技能実習生は、どの企業においても戦力として活用されている。これら企業は、外国人に多く依存していると言い換えても良い。いずれも、法律で定められた制限枠いっぱいまで研修生を受け入れていることに留意したい。
- ・ 海外、特にアジアとの価格競争に巻き込まれやすい業種では、煩雑な手続きや研修生のケア等をコストとして考え合わせても、ボーナス・退職金など固定費が不要となることをメリットとして感じている。
- ・ 中国人研修生は、急速に経済発展している一部の沿岸地域出身者と、地方出身者の間で、徐々に質的な差が見られるようになっている。良質な研修生を送り出す余力が、一部の沿岸地域においては減少している。
- ・ 技術移転ニーズや労働力充足ニーズという観点からいうと、その違いは、研修生の受入れが単独企業型か団体監理型か、もしくは、職場に日本人の若者がいるか否か、という面で区分することが可能であろう。企業単独型の研修生受入れは、海外の自社工場の人材養成

等、海外への技術移転という目的が明確であり、その期間は一年以上であることが多い。団体監理型の受入れは中小企業団体を通じた労働力充足ニーズの色合いを帯びてくる。必要な量の日本人労働者、特に良質な若年労働者を確保できないことから、若い研修生を受け入れている。

- ・ 日本人を確保できない理由は、仕事の内容と賃金に分けられるだろう。たとえば3Kと呼ばれるような職場ではないにせよ、アジアとの価格競争に巻き込まれやすい業種では賃金水準を上げられず、結果として日本人労働者を確保できないと考えられる。ただし団体監理型の受入れであっても、研修を終えて帰国した研修修了者のフォローアップをしている場合、将来、海外進出が実現すれば、現地で研修修了者を雇用することも視野に入ってくるだろう。
- ・ 労働力充足ニーズの色合いを帯びた団体監理型の受入れでも、職場に日本人の若者が存在するケースがある。その場合、研修生の受入れは労働力充足ニーズというより、若年労働力と補完的な受入れと呼べるであろう。ここでも、労働力充足型の研修生受入れよりも、将来の海外進出や人件費（固定費）削減の効果を想定していると考えられる。
- ・ 技術移転ニーズを、国内における技能継承と拡大解釈すれば、平均して3年で半数が離職するといわれる高校新卒就職者よりも3年間は確実に仕事を全うする研修生の方が、企業にとっては育成に取り組みやすいという見方もある。毎年研修生を受け入れ、一通りの仕事を任せられる3年目の技能実習生が常に企業に存在していれば、企業は研修生を戦力として内生化していることになる。

## (2) 日系人労働者

- ・ 日系人雇用のきっかけは、人件費削減というより、労働力の確保である。これは受入れ開始時期がいわゆるバブル期であることから

読み取ることができる。さらに、現実として大半の日系人労働者の就労形態はパートであり、社会保険に加入していないケースが多いものの、賃金水準で考えると、彼らの時給が日本人と比べて劣っているわけではない。時給の高い時間帯に働き、残業や休日出勤を厭わない日系人労働者は、日本人パートよりも高収入を享受している。

- ・ 就労形態がパートのままである日系人労働者が多い一方で、永住権取得者が増加しており日本滞在の長期化が示唆される。
- ・ 技能形成が必要でなく、仕事の内容から日本人労働者が集まらず、アジアとの価格競争にさらされていない業種では、高い賃金（時給）を提示し、日系人を雇用することができる。このような場で働く日系人は、十分な資金を作った上で帰国することができるため、滞在は長期化せず、いわゆる出稼ぎ型の来日ということになる。
- ・ アジアとの価格競争にさらされていたり、技能形成が必要で労働者育成コストがかかる業種では、それほど高い賃金を提示できるわけではない。結果として短期間で十分な資金を作ることができず、滞在が長期化するケースが生じるだろう。また、技能が形成された場合、雇用主と日系人がそれぞれ、長く働いてほしい、長く働きたい、と考えるようになり、滞在が長期化するケースが生じるかもしれない。

### (3) 研修生と日系人の関係

- ・ 研修生よりも、日系人労働者は全般的に年齢層が上である。また、日系人について、企業は三世よりも二世を高く評価する傾向にある。この場合には、研修生と日系人は年齢的には競合していない。
- ・ 日系人雇用に比べ、研修生の受入れは手続きが煩雑である。それにもかかわらず研修生の受入れを日系人雇用より好むとすれば、そこには人件費削減と、若年労働力の確保という課題が存在すると考えられる。言うまでもないが、研修生受入れは、本来、企業による国

際協力の目的のために行われるべきものである。

このように、都道府県レベルでは日系人の集中と技能実習生の集中には同じ傾向が見出せるにもかかわらず、企業の雇用戦略から見た場合、両者は補完的な存在とは言い難い状況にある。すなわち、日系人の雇用は一般的な労働力充足型であるのに対し、団体監理型の研修生・技能実習生の受入れは若年労働者充足型もしくは労働費用削減型と位置付けられる。G社とH社では日系人と研修生の両方が働いているが（表6：備考）、G社は明確な技術移転効果を狙って海外自社工場から研修生を受け入れており、H社も技能実習は行っていないため研修生は最長で1年間滞在するのみである。この点には留意しておく必要がある。

この実地調査は対象企業数が決して多くなく、また全国的にみて必ずしも単純労働に従事する外国人労働者が多くない兵庫県内における調査であるから、その結果を全国の動向に当てはめることには無理があるかもしれない。しかし、企業が、必ずしも日系人と研修生・実習生の双方を受け入れているわけではないにもかかわらず、都道府県レベルでは両者の分布に相関関係が見られるというのは興味深い事実である。

また、企業レベルでは、日系人雇用はどちらかといえば若者充足型でないにもかかわらず、若年労働の流入率が小さな地域ほど日系人が集中するという傾向が見られることも、慎重に吟味されなければいけない。若年労働の流入率が小さな地域では既に労働力不足が現実のものとなっている可能性が示唆されるからである。

## 5. 結語

本稿では、長期に渡る経済停滞にあり、特に1990年代後半以降の雇用情勢の深刻化と顕著なデフレ傾向のなかにあるわが国において生じている、日系人労働者の地域分布の偏りを、需要と供給の両面から考察した。さらに、技能実習生の地域分布との比較を行った。

計量的な分析から、日系ブラジル人が特定の地域に移動・集中するのは、各地域の賃金水準だけでなく、地域の産業特性や若年層の労働供給にもよることが実証的に明らかとなった。すなわち、第二次産業比率や製造業比率の高い地域ほど日系ブラジル人が集中する傾向が見られた。そのなかでも特に、輸送用機械が日系人の集中に強い正の影響を有した。その他、電気機械、一般機械、精密機械といった業種が高い比率を占める地域に、日系人が多く集まっている様子が伺える一方、繊維や一次金属では逆の現象が見られた。そして、若年層との関係では、労働市場の高齢化が進んでいる地域への日系人の集中が示唆された。また、彼らは日本人との血縁関係を有するものの、厳密な意味での帰還移民とはいえ、実態は単純な出稼ぎ労働者に近いことも示唆された。

その一方、技能実習生の各地域への浸透度は、相対的に労働力が不足している地域で高く、またその地域の賃金水準は他の地域と比べ低い傾向にある。若年労働力との関係では、日系人よりも明確に若年労働代替と呼べることが示唆された。そして、日系人のケースとは対照的に、繊維産業の比率が高い地域で実習生の浸透度が高いこと、電気機械は反対に実習生の浸透度に負の影響があることが明らかとなった。

さらに、都道府県レベルでは構成比で捉えた地域分布に相関が見られる日系人と技能実習生だが、企業の雇用戦略から見た場合に、両者は補完的な存在とは言いがたい状況にあることが、実地調査に基づく考察から見出された。

「在日ブラジル人は外国人受け入れのテストケース」(二宮, 2004) という指摘もあるが、実際には受入れ態勢の整備がされないまま、意図せぬ形で日系人が流入してきたのであり、彼らの地域分布の偏りに伴い、特定の自治体に過大なしわ寄せが及んでいることを憂慮しないわけにはいかない。一面では、地域の産業ひいては国の基幹産業を支えているのは日系人労働者だとも見て取れる。技能実習生と異なり、産業構造の高度化を妨げているとは言えず、また賃金水準の面でも、日系人の流入によってそれが下がっているわけではない。むしろ、日系人が多く集まる地域の賃金水準は相対的に高い傾向にある。

このように、地域にとっては、経済・雇用の面においてプラスの影響もある

のは確かであろう。しかし、日系人労働者の子供達の問題や、彼らの定住化傾向は、自治体に対する一つの挑戦である。「外国人集住都市会議」が、顕在化しつつある外国人問題への対応のために発足したことも、この挑戦への取り組みが容易なものではないことを示している。

日本経済団体連合会は、「質・量ともにコントロールされた秩序ある受入れ」を提言している。しかし、それはあくまで国レベルの議論である。地域・職業ともに自由な移動が許される外国人労働者は、一旦入国してしまうと、その後、彼らの地域分布をコントロールすることは不可能なのである。そして、実際に受け入れ、彼らと接するのは各地域である。日系人労働者の受入れに伴う課題は、国だけでなく地域レベルでの取り組みをも必要としている。

各地域にとって特に重要なのは、日系人労働者を社会的な意味で底辺化させないことと、彼らと共に地域を活性化させることである。そのためには、早急に成功モデルが築かれる必要がある。特に、子供達をはじめとする日系人家族の問題は重要である。彼らが親の働き方を見て誇りを持ち、自身の将来に夢を持てるような環境が整備されなければ、高度人材に限らない外国人労働者の受入れ拡大を図ることはできないだろう。

#### 主要参考文献

- Iguchi, Yasushi (2002) “Foreign Workers and Labour Migration Policy in Japan”, *Asia Pacific Business Review*, Vol.8 No.4, pp.119-140.
- IOM (2004) “Labour Migration Management: Current Trends, Practice and Policy Issues -The case of Health Workers”, A background paper presented at *Symposium on Cross-Border Movement of Natural Persons: Economic Partnership Agreement and Acceptance of Foreign Workers*, United Nations University, Tokyo, July 27, 2004.
- Shiho, Kei (2004) “Intergenerational Conflicts of Interests in Employment” paper presented at *Workshop on Migration, Training, Time-use, and Conflicts in*



*and around Labour Market: A Franco-Japanese Perspectives* at the Faculty of Economics and Social Sciences, University of Lille 1, March 9, 2004.

- Suzuki, Teiiti (1969) *The Japanese Immigrant in Brazil -Narrative Part-*, University of Tokyo Press.
- 井口泰 (2001) 『外国人労働者新時代』ちくま新書
- ——— (2004) 「日本の出入国管理政策－家族の視点から」『国際交流』104号 (国際交流基金)、pp.60-64.
- 桑原靖夫編 (2001) 『グローバル時代の外国人労働者』東洋経済新報社
- 佐野哲 (2003) 「日系人労働者の就業・雇用構造」、依光編著 (2003a) 第7章
- 曙光 (2004) 「不況下の外国人研修生流入を規定する諸要因」『産研論集』第31号 (関西学院大学産業研究所)、pp.67-78.
- 鈴木啓祐 (1968) 「労働力の地域間移動」、日本労働研究機構編 (1997) 『労働市場の経済分析 (リーディングス日本の労働②)』日本労働研究機構、第9章
- 丹野清人 (1999) 「外国人労働者の法的地位と労働市場の構造化－日本における西・南アジア系就労者と日系ブラジル人就労者の実証研究に基づく比較分析－」『国際学論集』第43号 (上智大学国際関係研究所)、pp.43-63.
- 内閣府 (2004) 『平成16年版経済財政白書』国立印刷局
- 西岡由美 (2004) 「技能実習生の活用実態と日本人社員との代替関係について」『日本労働研究雑誌』No.531、2004年10月号 (労働政策研究・研修機構)、pp.26-34.
- 二宮正人 (2004) 「最近の日本・ブラジル間の人的交流について」『経済トレンド』第52巻第8号 (日本経済団体連合会)、pp.36-37.
- 法政大学比較経済研究所・森廣正編 (2000) 『国際労働力移動のグローバル化－外国人定住と政策課題』法政大学出版社
- 森幸一 (2000) 「還流型移住としての《デカセギ》－ブラジルからの日系人デカセギの15年－」、法政大学比較経済研究所・森廣正編 (2000) 第11章

- ・ 山越徳（2001）「外国人労働者の使用者」、桑原編（2001）第 8 章
- ・ 依光正哲編著（2003a）『国際化する日本の労働市場』東洋経済新報社
- ・ 依光正哲（2003b）「日本からの出稼ぎ移民」、依光（2003a）第 1 章
- ・ ——（2003c）「日本における労働市場の国際化」、依光（2003a）第 2 章
- ・ 渡邊博顕（2004a）「日系人労働者の人的資源管理について」『外国人労働者問題の現状把握と今後の対応に関する研究（労働政策研究報告書 No.14）』（労働政策研究・研修機構）、第Ⅱ部第 4 章
- ・ ——（2004b）「間接雇用の増加と日系人労働者」『日本労働研究雑誌』No.531、2004 年 10 月号（労働政策研究・研修機構）、pp.35-47.

付表1 各都道府県がブラジルに送り出した移民数

	送り出し人数
1 熊本	23,267
2 福岡	19,280
3 沖縄	19,100
4 北海道	15,703
5 広島	13,745
6 福島	12,207
7 山口	7,393
8 鹿児島	6,856
9 岡山	6,440
10 高知	5,934
11 和歌山	5,917
12 東京	5,637
13 長崎	5,288
14 愛媛	5,062
15 大阪	4,648
16 長野	4,438
17 佐賀	4,394
18 静岡	4,197
19 山形	4,176
20 宮城	4,132
21 愛知	3,898
22 宮崎	2,909
23 香川	2,845
24 兵庫	2,774
25 群馬	2,756
26 岩手	2,437
27 三重	2,326
28 大分	2,324
29 秋田	2,307
30 茨城	2,270
31 新潟	2,208
32 岐阜	2,068
33 石川	1,701
34 鳥取	1,684
35 島根	1,607
36 京都	1,596
37 山梨	1,552
38 神奈川	1,427
39 青森	1,285
40 徳島	1,273
41 富山	1,242
42 福井	1,211
43 奈良	1,147
44 栃木	1,094
45 滋賀	1,091
46 埼玉	1,057
47 千葉	994

(出所) Suzuki (1969) p.172

付表2 1997年から2001年までの各変数の平均値

	日系ブラジル人比率	求人倍率	給与総額	高校新卒就職者数の対業者数比	技能実習への移行申請者数の対業者数比	一次産業比率	二次産業比率	三次産業比率	製造業比率	建設業比率	食料品比率	繊維比率	石油・石炭製品比率	一次金属比率	一般機械比率	電気機械比率	輸送用機械比率	精密機械比率	金属比率
北海道	0.12	0.47	311802	0.41	0.01	3.38	21.65	74.97	11.26	14.06	3.44	0.02	0.70	0.43	0.42	0.80	0.46	0.03	0.85
青森	0.04	0.35	286972	0.69	0.02	4.69	20.64	74.67	10.95	13.25	2.57	0.00	0.04	1.19	0.59	1.79	0.07	0.17	0.45
岩手	0.16	0.60	299198	0.63	0.02	4.38	27.36	66.26	19.55	11.85	4.78	0.05	0.05	0.75	1.88	5.49	0.73	0.41	0.92
宮城	0.32	0.63	335944	0.51	0.01	2.24	23.70	74.06	17.91	8.82	4.43	0.03	1.09	0.78	0.80	4.22	0.55	0.17	1.12
秋田	0.03	0.60	305849	0.63	0.05	3.53	25.72	70.75	17.36	12.22	1.81	0.08	0.05	0.66	1.14	6.36	0.66	0.74	0.88
山形	0.24	0.80	309432	0.65	0.02	3.38	30.73	65.89	23.15	12.11	2.79	1.33	0.06	0.53	2.44	8.17	0.89	0.60	1.09
福島	0.55	0.63	318370	0.65	0.01	1.97	33.51	64.52	29.13	8.20	5.56	0.09	0.08	0.97	1.58	8.26	1.61	0.71	1.34
茨城	4.17	0.65	342138	0.43	0.05	2.20	39.31	58.49	35.48	8.36	6.69	0.09	0.47	3.97	4.63	5.15	0.56	0.35	2.67
栃木	3.35	0.78	337630	0.49	0.03	2.08	41.02	56.90	37.81	6.96	7.41	0.24	0.06	1.57	3.50	5.98	4.79	0.87	2.77
群馬	5.94	0.82	343352	0.38	0.03	1.78	40.96	57.26	37.43	7.59	5.65	0.34	0.05	0.79	4.08	8.14	7.51	0.19	2.26
埼玉	5.15	0.48	328292	0.32	0.02	0.63	30.53	68.84	25.66	7.98	2.89	0.13	0.06	1.06	2.81	4.02	1.82	0.52	2.40
千葉	2.76	0.48	337173	0.29	0.02	1.46	26.29	72.24	22.53	7.18	3.10	0.05	2.49	3.11	1.51	2.64	0.43	0.27	1.82
東京	1.78	0.61	460693	0.10	0.00	0.05	16.70	83.24	12.05	5.94	0.90	0.04	0.21	0.40	0.93	1.79	0.89	0.43	0.58
神奈川	5.20	0.46	384800	0.21	0.01	0.21	29.78	70.01	26.02	6.66	2.75	0.04	1.66	1.09	3.28	5.95	3.40	0.30	1.45
新潟	0.61	0.69	322996	0.43	0.03	2.33	29.65	68.03	21.64	11.10	3.30	0.44	0.22	0.89	2.66	4.54	0.50	0.33	2.79
富山	1.49	0.71	335728	0.39	0.04	1.26	37.90	60.84	32.78	9.47	1.32	0.58	0.31	1.97	3.07	4.95	0.92	0.08	7.99
石川	0.84	0.71	345145	0.39	0.03	1.08	30.43	68.49	24.90	9.46	5.38	2.25	0.07	0.59	4.79	3.64	0.44	0.02	1.37
福井	1.16	1.02	325342	0.42	0.13	1.31	28.95	69.74	23.80	9.01	1.29	3.67	0.05	0.92	1.45	4.69	0.53	1.82	1.30
山梨	1.79	1.02	337888	0.36	0.02	2.15	34.99	62.86	28.47	11.00	3.23	0.34	0.03	0.73	5.35	8.59	1.18	1.83	1.26
長野	7.14	0.98	347703	0.33	0.04	2.17	36.14	61.68	30.38	9.65	3.60	0.05	0.05	0.51	4.55	12.02	1.51	1.49	1.54
岐阜	5.39	0.87	330531	0.55	0.17	1.24	33.98	64.78	28.16	9.54	1.55	0.87	0.05	0.65	3.48	3.47	2.98	0.12	2.90
静岡	14.46	0.83	357612	0.39	0.03	1.39	41.26	57.34	38.19	6.80	5.10	0.33	0.04	1.08	3.05	6.59	7.39	0.72	1.88
愛知	18.64	0.73	377770	0.30	0.01	0.64	38.17	61.19	33.97	7.26	2.67	0.58	0.51	1.97	3.60	2.65	12.48	0.36	1.91
三重	6.05	0.65	349138	0.50	0.04	2.00	38.60	59.41	34.51	8.32	2.27	0.34	1.17	1.77	3.27	6.05	7.69	0.13	1.83
滋賀	3.95	0.61	354954	0.45	0.03	0.86	47.96	51.18	45.14	7.49	4.94	1.03	0.07	0.74	4.30	12.04	4.06	0.61	2.81
京都	0.33	0.48	360625	0.25	0.01	0.59	28.75	70.66	25.72	7.05	5.82	1.25	0.02	0.45	2.17	4.80	2.12	0.99	1.23
大阪	2.20	0.46	393594	0.26	0.01	0.07	21.38	78.55	18.00	4.65	1.60	0.32	0.68	1.06	2.41	2.22	0.66	0.15	2.28
兵庫	1.75	0.44	355624	0.33	0.02	0.70	34.48	64.82	29.03	9.20	4.58	0.21	0.55	3.04	5.18	4.94	1.58	0.13	1.98
奈良	0.45	0.48	341212	0.35	0.01	1.11	28.58	70.30	23.98	9.24	2.85	0.35	0.02	0.52	3.78	4.69	0.79	0.04	2.39
和歌山	0.13	0.53	330735	0.43	0.02	3.24	34.77	61.99	31.87	8.31	4.83	1.27	5.05	4.70	3.38	0.58	0.18	0.94	1.83
鳥取	0.06	0.93	304643	0.57	0.07	2.81	27.61	69.59	22.66	10.16	8.09	0.13	0.07	0.27	1.19	7.01	0.54	0.01	0.75
島根	0.34	0.88	310694	0.53	0.08	2.49	25.98	71.54	17.36	13.65	1.71	0.20	0.05	3.09	2.16	2.54	0.84	0.23	0.90
岡山	0.76	0.83	337716	0.48	0.03	1.24	35.34	63.42	32.20	7.11	3.25	0.45	4.20	4.16	1.98	3.10	3.27	0.26	1.15
広島	1.81	0.66	356145	0.26	0.03	0.83	27.35	71.81	23.22	7.23	2.47	0.20	0.01	3.37	3.24	2.46	4.59	0.20	1.21
山口	0.12	0.73	322286	0.52	0.02	1.27	35.66	63.07	32.36	7.86	1.94	0.04	3.71	2.11	1.97	1.78	2.86	0.03	1.19
徳島	0.05	0.62	313880	0.50	0.11	2.99	31.63	65.38	25.69	10.30	6.50	0.32	0.02	0.20	1.97	1.61	0.17	0.09	1.14
香川	0.24	0.95	328048	0.34	0.06	1.64	26.33	72.03	22.87	6.43	5.28	0.12	1.23	0.92	1.57	1.63	0.08	0.28	2.81
愛媛	0.07	0.72	309436	0.44	0.07	2.99	31.25	65.77	25.58	9.61	3.78	0.47	1.55	0.72	3.12	3.27	0.77	0.02	1.00
高知	0.01	0.45	311014	0.40	0.04	4.72	21.26	74.02	13.21	11.96	1.83	0.17	0.02	0.42	1.39	3.07	0.37	0.05	0.44
福岡	0.09	0.45	340246	0.37	0.01	0.91	22.63	76.46	18.00	7.03	3.81	0.05	0.04	2.04	1.29	1.78	1.87	0.04	1.31
佐賀	0.01	0.50	299436	0.74	0.03	3.43	28.63	67.95	22.65	10.31	5.74	0.11	0.03	0.96	2.08	3.56	0.98	0.03	1.54
長崎	0.03	0.47	309692	0.68	0.02	3.09	19.56	77.35	12.42	10.09	2.40	0.08	0.03	0.18	2.28	2.55	1.56	0.03	0.69
熊本	0.03	0.45	296773	0.51	0.02	3.90	23.08	73.02	18.50	7.89	2.78	0.15	0.05	0.27	1.14	4.57	3.03	0.08	1.35
大分	0.03	0.63	304504	0.67	0.03	2.85	32.70	64.45	27.51	9.43	4.31	0.07	2.08	3.73	1.03	6.54	0.87	1.67	1.08
宮崎	0.02	0.47	295806	0.72	0.02	5.61	24.22	70.17	16.39	12.00	3.51	0.24	0.05	0.20	0.68	3.56	0.41	0.34	0.67
鹿児島	0.05	0.52	302446	0.70	0.01	5.05	21.75	73.19	15.17	10.22	4.85	0.13	0.05	0.10	0.51	4.92	0.12	0.05	0.66
沖縄	0.05	0.24	273419	0.33	0.00	1.94	15.14	82.92	6.21	11.85	2.29	0.02	0.95	0.14	0.06	0.04	0.01	0.00	0.48

(注) 給与総額の単位は円、その他の単位は%。